

特別研修

月例研究会 議事録 (5 月)

2009 年度第 1 回

| | |
|--|----------------|
| 報告題名 インドネシアにおけるバイオディーゼル産業の発展可能性 | |
| 報告者 八木浩平 | 日時 5月28日 午後3時～ |
| (所属分野) 国際開発学分野 | 場所 第7講義室 |
| 座長 村松 (優) | 議事録担当者 小山田 |
| 出席者 木谷、両角、米澤、大村、米倉、冬木、川島、工藤、伊藤、石井、澁谷、菅井、鹿嶋、小山田、佐藤 (文)、張、韓、デッフィ、松井、村松 (優)、スチン、カンボルド、金、ソ、八木、柳瀬、安部、神浦、佐々木、福田、水木、宮里、渡邊、山下 (幸)、月僧、今野、鈴木、滝田、中村、山下 (広) | |
| 報告要旨 本研究は、インドネシアにおけるバイオディーゼル産業の発展可能性について、概観することを目的とする。 インドネシア政府は、世界的な原油価格の高騰や、エネルギー保障への懸念から、2025年の全エネルギー消費量の30%をバイオ燃料によって賄うことを目標に、2005年より、バイオ燃料開発を推進している。政府の奨励する原料作物としては、バイオディーゼルには、パームオイルとJatropha、バイオエタノールには、サトウキビとキャッサバがある。これら4作物のうち、パームオイルによるバイオディーゼル生産が、現在最も盛んである。 インドネシアにおけるバイオディーゼル生産は、安価な労働力と豊富な原料生産を背景に、バイオディーゼル生産の拠点として、世界中から注目を集めている。その一方、設備投資への遅れや原油価格高騰によるパームオイル価格の上昇から、生産コスト削減が進まず、バイオディーゼル生産の拡大は、政府の開発目標に対して遅れている。近年、こうしたバイオ燃料生産コスト削減の遅れとともに、政府の行う各種助成事業による財政負担は増加しており、バイオ燃料産業推進の在り方が問われる段階となっている[Dillon(2008)]。 以上から、発展の可能性として、次の2点が挙げられる。原料の相対価格の低下、設備投資の推進、最後に、今後の研究方針に関して、展望を述べたい。 | |

質疑・応答

鈴木：垂直統合の費用についてですが、「パフォーマンスに見合わない報酬の可能性」ということについて詳しく説明してください。

八木：例として、ゲームソフト企業の場合で垂直統合について考えます。優れたゲームソフトを開発する能力を持った企業があるとして、これを別の企業が統合するとします。このとき、統合された企業の社員と統合した企業の社員との間で、報酬をめぐる対立が発生する可能性があります。たとえば統合された企業の社員は、それまでと同じ金額の報酬をほしがります。しかし一方、統合した企業の社員は、より多くの金額の報酬をほしがるかもしれません。この対立が原因で、実際に破綻してしまった企業もあります。このように、垂直統合にともなって報酬をめぐる対立が発生する可能性があることを「パフォーマンスに見合わない報酬の可能性」とここでは表現して、垂直統合における費用と見なしています。

菅井：プランテーション統合型企業について質問です。現在の企業はすでに垂直統合しているのでしょうか、それとも、これから垂直統合しようということでしょうか。

八木：現在は、プランテーション企業がバイオディーゼルの企業を経営しています。

菅井：もう一つ質問です。「範囲の経済や規模の経済が十分活用できない」というのが垂直統合の費用として挙げられていますが、垂直統合と範囲の経済・規模の経済にどのような関係があるのでしょうか。垂直統合というのは川上と川下を統合するということですから、スケールメリットとは別の話だと思いますが。

八木：ここでいう範囲の経済、規模の経済というのは、多数の企業同士が協力し合うということです。多数の企業がさまざまな技術を共有しあうと範囲の経済が生じます。たとえば、同じ部品をある企業はドライバーに使い、ある企業は扇風機に使う、という風に技術を共有しあうことができるのが範囲の経済ということです。また、多数の企業が協力し合うと大規模生産を行うことができるので、規模の経済も生じます。しかし、川上にいる企業と川下にいる企業が垂直統合を行ってしまうと、双方の取引相手が限定されてしまい、水平関係にある企業との連携が取りにくい事態が生じます。

石井：垂直統合についてですが、これは、プランテーション企業が様々な企業を買収することによって行われているのでしょうか、それとも、このプランテーション企業が独自に資本を投下することによって行われているのでしょうか。

八木：そこはほぼ不明です。

石井：ここに挙げられている国営のガス・オイル小売企業のプルタミナは、化石燃料などのエネルギーをすべて国営で取り扱っているのでしょうか。どの程度の国営企業なのか教えてください。

八木：プルタミナは、電力事業以外は、国内のエネルギー関係全てを取り扱っています。

石井：軽油やガソリンの販売、輸出、精製なども全てプルタミナが担っているのでしょうか。

八木：はい、そうしたこともプルタミナが全て取り扱っています。

